

# 反改憲運動通信

1部 200円

2005. 8. 3

No. 07

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 自民党の本音がみえてきた—新憲法起草委員会

7月7日に自民党の新憲法起草委員会が要綱の第1次素案(以下、「素案」)を発表した。こんど、「国民の声を聞く集い」を行うなどして条文化の作業を進め、11月の立党記念日に「新憲法草案」発表の予定だ。昨年6月には自民党政務調査会・憲法改正プロジェクトチームによる「論点整理」が、そして11月には「憲法改正草案大綱」(通称「たたき台」)が発表されている。これらに書かれていた論点の中で、「素案」で残ったもの、そして削除されたもののいくつかを見てみよう。

【前文】前文は全面的に書き換え、「日本の国土、自然、歴史、文化」「和の精神」「我々は……国民統合の象徴たる天皇と共に歴史を刻んできたこと」などを書き込み、「国民が誇り得る」ものにするという。これは、ほぼ「論点整理」「たたき台」と同じ。

【天皇制・政教分離】現行憲法に規定されている「国事行為」の他に「象徴としての行為」(公的行為)が幅広く存在する、としている。その具体的な内容は「論点整理」や「たたき台」で挙げられている、いわゆる「皇室外交」や、大嘗祭をはじめとする「宮中祭祀」などが念頭に置かれている。また政教分離原則を緩和し、「社会的儀礼や習俗的・文化的行事の範囲内」であれば、国や地方自治体が宗教的行事に参加することは許されるとする。具体的には、地鎮祭、玉串料支出、公務員等の殉職に伴う葬儀などが挙げられている。海外派兵された自衛隊員の「戦死」が露骨に想定されており、この点も「論点整理」「たたき台」の線に沿っている。ただし「論点整理」「たたき台」と異なり、女帝に関する記述はない。女帝問題は現在皇室典範会議で議論中であり、また、女帝は憲法ではなく皇室典範を「改正」すれば実現できるため、あえて書かなかったのではないか。

【安全保障及び非常事態】自衛軍を保持し、積極的に国際平和

に寄与することができるとしている。「論点整理」「たたき台」にあった「集団的自衛権」や「非常事態法制」に関する記述はないが、これらを否定しているのかどうかは不明。

【国会】ほぼ現行憲法を維持するが、議事の定足数の規定を削除するという点には注意すべき。「論点整理」「たたき台」では大臣の出席義務も削除するとしていたが、この点は見送られた模様。

【司法】「論点整理」「たたき台」で提案されていた憲法裁判所の設置は見送られたが、軍事裁判所の設置は維持されている。

【地方自治】「論点整理」「たたき台」と同じく、「道州制」の導入を主張。これは、市町村は残す一方、都道府県を廃止して全国をいくつかの「道州」という行政単位に分割するというもの。導入の理由は、市町村合併の時と同じく「地方分権」と「行政のコスト削減」だが、「国から財源移譲はないのに福祉などの負担だけが押し付けられる」という最悪のシナリオもありうるので注意が必要。

【憲法改正】発議要件を、現行憲法の「各議院の総議員の3分の2以上の賛成」から「過半数」へ緩和し、国民投票における承認要件は「有権者数」や「投票総数」ではなく「有効投票総数の過半数の賛成」と規定し、「改正」要件を緩和しているのは「論点整理」「たたき台」と同じ。ただし、「各議院の総議員の3分の2以上の賛成があれば国民投票を省いて改正できるようにすべき」という、「論点整理」「たたき台」の意見は盛り込まなかった。

「素案」は、言いたい放題の「論点整理」「たたき台」と比べて内容が絞られ、自民の「本音」が見えてきた。安全保障だけでなく、天皇制・政教分離や国会、そして地方自治にも目を向ける必要がありそうだ。

(岡田健一郎／「昭和天皇記念館」建設阻止団)

西岸地区を久しぶりに歩き、「壁」がさらに長く伸びているのを見て暗澹とさせられた。イスラエルでも憲法論議は盛んで、「憲法ができれば国家の権力行使を制限できる」という前口上は必ず付く。しかし目の前にあるのは、約370万人の被占領地住民を巨大な監獄に押し込めているこの状況だ。ここでの憲法制定は、対テロ戦争のグローバル化の中での、現代シオニズムの完成型への要請と切り離せない。◆先日の「新憲法起

憲法運動

草委員会」の要綱素案を見て一番腹立たしかったのは、「日本史上初めて国民みずから主体的に憲法を定める」という下りだ。支配者が長年機を狙い、今こそ私たちに押しつけようとする息の詰まりそうな国家像の、何が「主体的」なのか。◆そこで生活する民衆を逼塞させ、支配者たちだけがますます高揚する世界。これに異議を申し立てようとする意思としての「反改憲」運動を、国境を越えて広げたい。(浪／在イスラエル)

# 報告◎栃木県の「つくる会教科書」採択をめぐる ——あたりまえの風景から反撃を！

去る7月13日、栃木県大田原市教育委員会が「新しい歴史教科書をつくる会」主導の扶桑社版『新しい歴史教科書』『新しい公民教科書』（以下『つくる会教科書』）を全会一致で採択して以来、県内では採択に反対する市民団体の輪が急速に広がってきた。22日には、在日本大韓民国居留民団が採択撤回を求めるデモ行進を行い、要望書を市教育委員会に提出。25日には栃教組が採択への抗議と撤回を求める申入書を小沼隆教育長らに提出した。さらに同組合は27日付の地方紙朝刊に採択撤回を求める全5段の意見広告を掲載。また教科書選定を8月に予定する下都賀地区では、同地区の弁護士有志8人が「良識ある教科書採択」を求める要望書を地区内10市町村の教育委員会に送付した。不意打ち的に採択された「つくる会教科書」をめぐる攻防は、敗戦60年を前に全県的に加速している。この問題が新聞紙面に登場しない日はない。

栃木県は文部科学省から教育正常県というお墨付きをもらっている。教育正常県とは「日教組」に代わって、教職員を全日本教職員連盟（全教連）が主導することを指す。そのスローガンは「美しい日本人の心の育成」。会員数一万人余。県下教職員の98%を占める。つまり栃木県においては「日の丸」も「君が代」も当たり前風景なのだ。栃木県民が学校で民主教育を受けたのは、日教組が勤評闘争で壊滅するまでの戦後わずか10年余りと言っても決して過言ではない。教育

正常県の中だけで生きてきた教師にとって「日の丸」掲揚はまったく些細な日常的行事であった。逆に他県では、なぜ「日の丸」ひとつに大騒ぎをしているのだろうと不思議に思っていたに違いない。ある意味で栃木県は鎖国状態、平穩無事の安穩状態だったのだ。

先の採択にあたって、「教科書を良くする栃木県民の会」が発表した声明を読めば、より県民性は明らかになる。「文部科学省指導要領にうたわれている『わが国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる』ための教科書として最も相応しいものであると思います。また現場の教師にとって教えやすく、生徒にとっては学びやすいものだと思います。……会長 藤井清 最高顧問 船村徹」。会長の藤井とは、栃木県経済同友会代表幹事をはじめさまざまな諮問委員をつとめる藤井産業（株）の会長。最高顧問の船村とは、歌謡界の重鎮として知られる同県出身の作曲家である。

市民の力によって下都賀地区で「つくる会」教科書採択を撤回させてから4年、そして今回の大田原市採択をめぐる一連の動きは、多くの県民に別世界を見せた。真実を知ること、真実を理解すること、そして発言することが「つくる会教科書」の採択撤回、阻止につながる原動力になると確信する。教育正常県にあって、現在までに「つくる会教科書」を採択した市町村は大田原市のみである。（古賀志岳人／宇都宮）

## 報告◎「九条の会」有明講演会に9500人が参加

7月30日、東京の有明コロシアムで「九条の会」有明講演会が開催された。参加者数は主催者発表で9500人。昨年6月に、井上ひさし、梅原猛、大江健三郎、奥平康弘、小田実、加藤周一、澤地久枝、鶴見俊輔、三木睦子各氏の呼びかけで「九条の会」が発足して以来、その呼びかけは各地に反響を巻き起こし、すでに全国で約3000の地域別・職種別の「九条の会」が作られているという。

この日の「有明講演会」は、参加希望者1人ひとりが返信封筒を入れた封書で申し込むという新しい方式で企画された。早朝からキャンセル待ちの人びとが並び、11時頃からゲートに参加者が列を作りはじめる。1時過ぎには1万1000人収容の会場が舞台正面からほぼ埋まっていった。

荘村清志さんのギター演奏のプレコンサートの後、小森陽一さん（東大教員）と渡辺治さん（一橋大教員）の司会で講演会が始まった。

最初に呼びかけ人最年長の三木睦子さんが、自らの戦争体験に踏まえて「1人ひとりではなく、みんなが戦争に抵抗する声を上げなければなりません。平和で楽しい暮らしを送れるように」と思いをしばりだすように訴えた。鶴見俊輔さんは「いま戦争が必要だということを一生懸命理屈づけようという動きが強まっているが、私は戦争を立派なもののように飾りたてることを、モーロクをたてに拒否したい。平和への

モーロクを組織しよう」とユーモラスに話す。

小田実さんは、西欧大国の「霸道」を身につけた日本の中国への侵略政治を批判した孫文の演説に言及しながら、倫理とモラルに立脚したアジアとの関係を築き上げる必要がある、と語りかけた。奥平康弘さんは、「衆参両院の憲法調査会最終報告書は厚さ8センチにもなるが中身はスカスカだ。押しつけ憲法論は最終報告書の中では根拠薄弱であることが確認され、『知る権利』や『環境権』などの加憲論も華々しいものではない。もちろん改憲の実質的テーマは9条であり、後は9条だけを突出させないための従属的改正となる。ただし状況によっては、前文に愛国心、歴史認識、義務を強調せよと訴える攻勢を強めてくるだろう。これを阻止できれば、政治的イニシアティブを奪いかえすことが可能だ」と述べた。

大江健三郎さんは、座間味島と渡嘉敷島の「集団自決」を軍の命令とした『沖縄ノート』の記述が、当時の軍の部隊長やその親族から名誉棄損だとして提訴された問題を取り上げた。そして今後、自分たち古い世代では考えつかなかったやり方で新しい世代が変化を作りだす可能性に期待すると語った。呼びかけ人を代表して、最後に井上ひさしさんが登壇。井上さんは「あのひどい時代が正しかった」という人が増えているが、「私たち自身の日常を私たちが守る」と訴えよう、と主張した。（国富建治／事務局）



## 旅に思う ● 韓国の「靖国」と反改憲

7月下旬ソウルを訪れた。そのうちの半日ほど、韓国語も堪能でソウル在住のFさんに案内してもらい、ソウルにある国立墓地こと顕忠院を見学に行った。ちょっとしたハイキングができるほどの広大な敷地、その敷地のほとんどを占める緑の芝生一面の墓とそこに添えられた鮮やかな造花。結構なお金が投じられ、整備されているのだろう。

ここには、朝鮮戦争やベトナム戦争で戦死した軍人・軍属を中心に、国家のために戦った死者たちが埋葬もしくは祀られている。いわば韓国の「靖国神社」だ。もちろん日本の靖国神社とは異なり、宗教施設ではない。顕忠院は無宗教の施設であり、外国の要人も参拝する（小泉も2002年に参拝している）。また、一人一人の墓や位牌が置かれており、遺族にとって文字通り「墓地」として機能している。そして他国から非難されるような「戦犯」を祀っているわけでもない。

だがこれはやはり「靖国神社」に違いない。ここにいる「英霊」は皆、大韓民国、国家のために戦って死んだとみなされる者たちだ。戦争によって犠牲になった膨大な民間人は含まれていない。そして、国家のために戦死したことが価値とされるため、そもそもの国家や戦争や兵士にさせられたことや、そうしたことへの疑問は結果として封じられることになる。個々の遺族が死者を悼む気持ちはわからないではない。所狭

しと並べられた位牌や写真を見れば、その想いが伝わってくる。しかし、そうした個別の想いが国家へと吸い上げられる結果、是が非でも、その戦死は意義あるものでなければならず、その戦争は価値あるものでなければならず、国家は常に正しかったことになるのだ。

近年、朝鮮戦争時の韓国軍による民間人虐殺の調査が進んでいると聞が、この国立墓地のイデオロギーでは、そうした「英霊」の犯罪を問題にできない。また、ベトナム戦争に至っては、それ自体が不正な戦争ではなかったのか。ベトナムから見れば、加害者たちが特権的に国家護持されていることになる（言うまでもなく日本の靖国神社も同じことが問題だ。「A級戦犯」だけが問題なのではない）。

戦う国家は祀ることを必要とする。祀ることは戦争を正当化することなのだ。日本での靖国問題の焦点化は、もちろん過去の歴史認識の問題であるが、「新しい追悼施設」提案や天皇のサイパン「慰霊」等の動きとあわせて考えれば、それは今後予想される「英霊」に対処するための準備でもある。現在進められようとしている「改憲」は、戦って祀ることのできる国家を目指している。そうした動きを許してはならないと改めて思う。

(水島たかし／反天皇制運動連絡会)

# 運動のメディア……自己紹介

私たちの会ができてから、もう10年になろうとしています。1995年9月4日に沖縄で起きた3人の米兵による少女強かん事件への怒りが、特に沖縄の女性たちのすばやい行動が私たちを突き動かししました。「基地のない平和な島を返して!」という沖縄からの強い抗議は、首都圏にいる私たちの責任をも突きつけたと感じました。9月、地方議会では次々に国に向けての「意見書」が出され、採択されました。私たちは9月の日野市議会には間に合わなかったのですが、それならいっそ、議会を通さず直接私たちの声を政府に届けようと話し合って賛同を集め、防衛庁、外務省、総理官邸を1日ばかりで回りました。あの時の政府の低姿勢な態度を思い出します! あちこちからあがる市民の怒り・抗議をひたすらかわして、基地の整理縮小という名目で基地の合理化を謀ろうと政府は苦心していた時期だったのでしょうか。その後政府はSACO合意・普天間返還、辺野古への移転・新基地建設へとコマを進めたものの、今も実現していないというわけです。

政府交渉をやったくらいで終わるわけにはいかない、沖縄からヤマトの私たちの責任を突きつけられ、横田基地の問題や首都圏に住む私たちの役割など、足元から取り組もう、と1996年1月に「会」は発足しました。

その後、関わる人々も入れ替わり、活動の力点も少しずつ変わってきましたが、年数回の「通信」(不定期)発行と、年数回(不定期)開催する「戦争を考えるシリーズ」は、継続して取り組んでいます。会の構造は多層的、とでもいえるでしょうか。「戦争を考えるシリーズ」は、毎回、新しい人の参加があ

り、今何が切実なテーマか、ということが参加者の人数に反映するようです。また「通信」の発行も、反応の返ってくる様子で、内容の評価の如何を問われている、と痛感しています。一方、会の運営には、更にそれぞれの活動を持つ多忙な人ばかりで、何度も存亡の危機に見舞われた（現在も？）のですが、それぞれの違いから学ぶ大切さを、私自身は実感しています。何しろ、活動経験の最も短くて未熟な私は、ここ10年間で否応なしに鍛えられてしまいましたが、その経験から、情宣の裾野を広げるためには、かつての私のような（立場の）人も含めて、さまざまな人たちに届くことばを工夫していかなければ、といつも思います。

「戦争を考える」講演記録は、ほぼ毎号「通信」に載せています。7月2日に「戦争を考える〈シリーズ21〉今、韓国・北朝鮮の人々とつながるために、私たちができること」を、太田昌国さんとチョウ・ミスさんにお話をさせていただきました。その講演記録を「通信51号」に掲載して発行したばかりです。

年会費2,000円で、通信「沖縄の怒りと共に」他、「戦争を考えるシリーズ」の案内などをお送りします。(古荘斗糸子)

.....

連絡先：〒191-0033 日野市百草971-174 古荘斗糸  
子気付 うちなんちゅの怒りとともに！ 三多摩市  
民の会 (Tel & Fax: 042-592-3806)

郵便振替口座：00140-1-671382

口座名義：うちなんちゅの怒りとともに！ 三多摩市民の会

# 敗戦60年の靖国と天皇制を問う 8.15集会とデモへ!

まもなく敗戦60年を経た8月15日を迎える。60年前のこの日、「解放の日」として喜んだすべてのアジアの人々とともに、大元帥ヒロヒト天皇を頂く大日本帝国の重圧から解放され、「やっと終わった」と胸を撫で下ろした少なくない庶民が、日本にもいたに違いない。翌年の日本国憲法発布。大日本帝国憲法下では夢のようにだった「戦争放棄」「基本的人権」「思想信条の自由」等々を歓迎する人々が、これは沢山いたにちがいない。そして、多くの日本人が「戦後復興」に邁進し、「戦後民主主義」を享受していった。

あれから60年、日本はまたしても戦争をする国に逆戻り。日本政府はアジアの人々、世界の人々と敵対する道を選択し、明仁天皇は60年前の戦死者の「慰霊・追悼」を熱心に繰り返している。また、大元帥だった昭和天皇を賛美・記念する「昭和の日」が制定され、記念館も秋の開館を待っている。あの時の、胸を撫で下ろし、新憲法を歓迎し、戦後民主主義を享受してきた多くの人々は、現在をどのようにみているのだ?

なぜ、わずか半世紀の間に、いとも簡単に戦争の時代に舞い戻れるのだ?

戦後における日本社会の、侵略戦争という歴史にキチンと向き合っていないことの延長に、今の日本政府と日本社会の選択があると思う。それどころか、実は敗戦直後から、日本政府は今の日本社会を目指して「努力」を重ねてきている。そのことに気づかないまま、日本社会が半世紀以上の年

月を経てきたというのか? いずれにしろ、小泉首相の「靖国神社」参拝問題、歴史教科書の問題など、日本の歴史認識をめぐるアジアの人々による批判にも答える必要すら感じない、新たな戦争の準備に明け暮れる日本政府があり、それを支える日本社会がある。

もの申さなければ「加害者」となり、「加害者」という「被害者」になる。このことは、敗戦後60年間で学習してきたことだ。そして私たちはいままた、「もの申す」ことの重要性を痛切に感じるような、そんなきびしい時代を生きている。

8月15日を前に、天皇制の戦争責任を問う討論と行動を継続してきた首都圏のグループが集まり、今年も「敗戦60年の靖国と天皇制を問う8.15集会とデモ」を準備している。多くの方とともに考え、歴史と向き合い、そして、もの申していきたい。ぜひ参加を! (桜井大子/同集会実行委)

## 敗戦60年の靖国と天皇制を問う8.15集会とデモ

日時▶8月15日(月)13:15開場/講師▶川村湊(文芸批評家、法政大学教員)、加々美光行(現代中国論、愛知大学教員)  
/会場▶全水道会館大会議室(JR水道橋駅そば)/主催▶同集会実行委員会/よびかけ▶反天皇制運動連絡会、昭和天皇記念館建設阻止団、「日の丸・君が代」強制反対の意思表示の会、明治大学駿台文学会、アジア連帯講座/連絡先▶090-3438-0263

## お勧め●憲法を観る——「映画 日本国憲法」

監督:ジャン・ユンカーマン/制作:シグロ/発売:トランスビュー【購入先▶シグロ TEL:03-5343-3101】

定価: DVD版2940円、ビデオ版4500円

出演:ジョン・ダワー(歴史家)、ノーム・チョムスキー(言語学者)、C・ダグラス・ラミス、日高六郎、ベアテ・シロタ・ゴードン(憲法草案作成時のGHQスタッフ)、チャルマーズ・ジョンソン(政治学者)、パン・チュンイ(作家、映画監督)、シン・ヘス(韓国挺身隊問題対策協議会代表)、ハン・ホング(歴史家、聖公会大学教授)他

わたしたちは、メディアや識者から「現行憲法は現実にそぐわない」という主張を繰り返し聞かされ、かれらのいう「現実主義」の狭い枠組みのなかのこまごました議論に日々、付き合わされています。この映画は、日本国憲法と戦前戦後の日本にかかわりをもってきた人、あるいは関心を寄せてきた人たちのインタビューを通じて、国内の世情に狭まりがちなわたしたちの視野と想像力を解き放とうとします。インタビューに登場する人たちの声に共通するのは、軍国主義を経験し現在経済大国である日本が憲法九条を放棄することが、ただちに国際社会からの不信を招くだろうということです。ベトナム戦争での韓国の加害責任を追及してきたハン・ホングはいいます「これまでアジアの人々が過去への怒りを抑えて

きたのは、憲法九条があったから」。中国での日本軍の犯罪行為を追いつけてきたバン・チュンイはいいます、「九条をまもることは『わたしたち』の責任であり、急務なのです」。この映画は、日本国憲法が戦争の災禍を断ち切り平和に生きようとした人々の願いと理想のうえにつくられたという「過去」と、改憲が平和に生きようとする世界の人々にいかに落胆を不信をもたらすかという「現在」の問題を、60年前のフィルムやイラク戦争反対のデモ、従軍慰安婦の映像なども交えながら浮き彫りにしていきます。各地で上映会が開かれていますが、ビデオやDVDも発売されていますので、小さな集会やイベントなどで見るのにいい映画です。

(かがりひろく/本紙事務局)





# 反改憲ニュースクリップ

2005年7月16日～7月29日

「戦後60年決議」で「未来志向」打ち出すものの、  
東アジアでの孤立ますます深まる  
〈自衛隊法改革と派兵延長／戦後60年決議／6者協議再開〉

【7月16日】〈自衛隊駐留継続か〉日米両政府が、イラクでの多国籍軍駐留の根拠である国連安保理決議の解釈の変更を狙っている。決議はイラクの正式政府発足まで駐留が可能と定めている。米側はこれを「イラクの正式政府が望めば継続は可能」と拡大解釈し、12月に期限が切れる自衛隊の駐留を延長させようというもの。

【7月19日】〈沖縄で大集会〉米海兵隊キャンプ・ハンセンに建設された都市型訓練施設で米軍が強行した実弾射撃訓練に抗議する大集会が行われた。約9500人が参加し、沖縄県知事も参加した。〈北朝鮮国交正常化問題〉自民党の山崎拓前副総裁が韓国の鄭東泳統一相と会談。鄭統一相によると、先月北朝鮮の金正日総書記と会談した際「日本は核、拉致問題を解決して日朝国交正常化をなしとげたい考えに変わりはない」との日本からのメッセージを伝えたところ、金総書記が「真摯に受け止め、正確にお聞きしたと日本側に伝えて欲しい。北朝鮮も国交正常化を望んでいる」と語ったという。〈首相の靖国参拝「反対」が多数派〉毎日新聞の世論調査で、靖国神社と別に無宗教の追悼施設を作ることへの賛否を聞いたところ、「賛成」が63%で「反対」の28%を大きく上回った。首相の靖国神社参拝は「反対」が51%で、「賛成」が39%。前回調査よりも反対が増加。〈馬鹿げた議論〉米国防総省のジョン・ヒル上級部長が、在日米軍の再編に関して、「安全保障上の利益がグローバル化している今の世界では、集团的自衛権の行使が憲法上許される範囲を超えているかどうかという議論はまったく馬鹿げたもの」と発言。

【7月21日】〈ロンドンでまた同時爆破事件〉ロンドンの地下鉄3ヶ所で爆発や爆発未遂が発生。〈米軍訓練中止を要請〉超党派の沖縄県議団が米軍による実弾射撃訓練の即時中止を首相、外務省などに要請。〈「君が代」懲戒に抗議〉今春の卒入式で君が代斉唱に起立しなかった教員への「再発防止」研修を東京都が行った。50人が出席し、それに抗議する集会が行われた。

【7月22日】〈自衛隊法改悪が成立〉これまで国会の承認が必要であった、弾道ミサイルに対する迎撃命令を「現場の判断」で可能にする自衛隊法の改悪法案が通過。

【7月23日】〈英国テロで無関係の人を射殺／エジプトでも大規模テロ〉ロンドン警視庁は、21日から22日にかけての爆破事件で射殺したブラジル人男性は、事件とは全く無関係であったことを明らかにした。同日、エジプトでも連続爆破事件があり、88名が死亡。〈「人権擁護法案」今国会提出見送り〉人権救済手続を定めるとされる人権擁護法案の提出がまたも見送られた。同法案に規定されるメディア規制などについて市民団体などから批判があがっていたが、自民党右派な

どから「国籍条項を加えるべき」などとさらなる内容の改悪を迫る要求があがっていた。

【7月26日】〈北朝鮮核放棄の可能性示唆〉北朝鮮の核問題をめぐる6者協議が開催され、北朝鮮側が「朝鮮半島の非核化を実現するため実質的な進展を成し遂げることが根本」と述べ、核放棄の可能性を示唆した。また米国側も北朝鮮を主権国家と認め、攻撃の意図がないことを言明した。日本について北朝鮮は、中国や韓国との関係が靖国問題などで悪化していることを踏まえ「相手にせず」との立場を強調している。

【7月27日】〈6者協議で日本孤立深める〉日本政府代表団は6者協議開会式で、日本人拉致問題の解決を訴えた。だが、北朝鮮は2国間の話し合いには容易に応じそうにない。全体会合での議題とすることには、中韓口3カ国が反対する姿勢をみせた。26日の自民党外交関係合同部会でも「最終的に日本だけが浮いてしまうのではないかと孤立を懸念する声も出た。だが、小泉首相は同日、記者団に対し「日本は日本の立場がある。各国とは事情が違う」と、あくまでも拉致問題の解決を訴える考えを強調した。〈米朝発の合意文書作成へ〉北朝鮮の核問題をめぐる6者協議で、核放棄に関する合意文書がまとめられることに。〈大幅に「後退」する戦後60年国会決議〉与野党が衆院本会議での採択を目指している戦後60年の国会決議案が明らかに。焦点の歴史認識については日本の過去の行為について「深く反省する」と言及しながらも、戦後50年決議で明記された「植民地支配」や「侵略的行為」との表現は盛り込まなかった。原案作成にあたった民主党議員は「自民党内には村山内閣の『ごんげ路線』はもう十分という考えがあり、民主党内にも旧社会党色はもういいというムードがあった。10年前はごんげが軸、今回は未来志向で良いのではないかと考えた」という。

## 〈戦後60年決議案全文〉

国際平和の実現は世界人類の悲願であるにもかかわらず、地球上に戦争等による惨禍が絶えない。戦争やテロリズム、飢餓や疾病、地球環境の破壊等による人命の喪失が続き、核兵器等の大量破壊兵器の拡散も懸念される。このような国際社会の現実の中で、本院は国際連合が創設以来六十周年に当たり、国際平和の維持創造のために発揮した叡智と努力に深く敬意を表する。われわれは、記念すべき年に当り、わが国の過去の一時期の行為がアジアをはじめとする他国民に与えた多大な苦難を深く反省し、あらためてすべての犠牲者に追悼の誠を捧げるものである。政府は、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念のもと、唯一の被爆国として、世界のすべての人々と手を携え、核兵器等の廃絶、あらゆる戦争の回避、世界連邦結成への道の探究など、持続可能な人類共生の未来を切り開くための最大限の努力をすべきである。

右、決議する。日本国衆議院

【7月29日】〈自衛隊ゴラン高原派遣延長〉政府はPKOで中東・ゴラン高原でイスラエル、シリア両国の停戦を監視するため、国連兵力引き離し監視軍(UNDOF)に派遣している自衛隊の派遣期間を、来年まで半年間延長すると決めた。

# 私も一言 ⑦

今井 晶 (事務局)

改憲派というのは意外と、憲法典フェチなのだな、と思うことがある。改憲派は、実は裏返しの憲法ファンである。

彼らの中には、とにかく、何でもかんでも日本国憲法のせいにする人がいる。例えば、日本に利己主義が蔓延していると憂いてみせ、その原因が権利ばかりを定めて、義務規定を持たない憲法にあるという。

また、少年凶悪犯罪の発生が「家庭崩壊」にあると推論して、家族生活における男女平等を掲げる憲法24条が個人主義的であることに原因を求めたりもする。

もし大真面目にこんなことを言っているなら、彼らは間違いなく憲法に対して「期待過剰」である。

憲法とは、最も単純な意味では、「政治権力を行使する諸機関の組織や権限、相互関係を定める規範」であり、それだけのことである。

それがなぜ、「利己主義の蔓延」や「家庭の崩壊」にまで責任を負わされるのか？ 彼らは、自らが助長してきた社会的矛盾の原因を憲法に転嫁し、憲法を変えることでそれらの社会的矛盾が一気に解消されるかのような幻想を振りまく。

しかし、幸か不幸か、企業社会や消費社会に比べれば、憲法典そのものの個人生活への影響力など微々たるものである。憲法典を変えても社会矛盾が解決するはずがない。

これは、国家権力を制約する規範であり、個人の行動規範ではないという近代憲法の性質からの当然の帰結でもある。この大原則を減茶苦茶にしても、憲法に自分の欲する社会像を盛り込んで何かを解決しようとする人々。

この人々は、憲法典は、それを支える運動がなければ、その内容が実現されないことを知っている護憲派よりも、ずっと憲法典そのものに期待をしている憲法典フェチの人たちなのではないか。

## 集会・行動情報 8/7～8/28

▶ 8/7 (日) 「九条の会・香川医療者の会」設立記念公開講演会 ◆ 13:30～15:00 ◆ 森住卓 ◆ 香川県社会福祉総合センター (瓦町駅9分) ◆ 参: 500円 ◆ 主: 九条の会・香川医療者の会 (篠崎、087-826-5553)

▶ 8/11 (木) 共謀罪新設法案の廃案を求める市民の集い ◆ 18:30～ ◆ 新倉修・篠田博之 ◆ 渋谷勤労福祉会館 (渋谷駅7分) ◆ 資: 700円 ◆ 問: 日本消費者連盟 (03-5115-4765)

▶ 8/12 (金) 戦後60年! 世界連帯8月行動 慰安婦問題の即時解決を! ◆ 18:30～20:40 ◆ 川口和子、ハルモニ・挺対協の発言 ◆ ウィメンズブラザ (渋谷駅、表参道駅10分) ◆ 参: 1000円 ◆ 呼: 戦後60年日本軍「慰安婦」問題緊急ネットワーク (asc\_register@yahoo.co.jp)

▶ 8/12 (金) ～15日 (月) 平和のための戦争展 2005～戦後60年 体験と向きあう ◆ 10:30～19:30 (最終日～17:30) ◆ 全労済会館B1・スペース・ゼロ (新宿駅5分) ◆ 無料 ◆ 主: 同実行委 (03-3261-0433、<http://www.jca.apc.org/~sensoten/>)

▶ 8/14 (日) 「憲法九条 アジアへの約束」 ◆ 13:30～17:00 (13:00開場) ◆ 鄭尊謨・高橋哲哉 ◆ ソニックシティ (大宮駅5分) ◆ 参: 1000円 ◆ 問: 九条の会・さいたま (048-834-1298、<http://kyuujyou-saitama.ameblo.jp/>)

▶ 8/15 (月) 敗戦60年の靖国と天皇制を問う 8.15集会とデモ ◆ 13:15～ ◆ 川村湊、加々美光行 ◆ 全水道会館 (水道橋駅4分) ◆ 資: 500円 ◆ 主: 同実行委 (090-3438-0263)

■ 丸山眞男手帖の会・第5回「復初」の集い ◆ 13:30～ ◆ 星陵会館 (永田町駅5分) ◆ 樋口陽一、中野雄 ◆ 参: 1000円 (高校生以下無料) ◆ 主: 丸山眞男手帖の会 (03-6760-

9606)

■ 戦後60年 8.15平和の集いイン浜松—靖国・教科書問題を考える ◆ 14:00～ (13:30開場) ◆ 依義文 ◆ アクトシテイ・コンgresセンター (浜松駅3分) ◆ 無料 ◆ 主: 浜松・憲法九条の会

■ アジアを共に生きるための戦後60年集会 ◆ 10:00～18:30 ◆ 内海愛子ほか ◆ 中之島中央公会堂 (淀屋橋駅5分) ◆ 資: 1,500円 (前売1,000円、学生・高校生半額) ◆ 主: 同実行委 (問: 「心に刻む会」06-6562-7740)

■ 平和を建設する集い ◆ 14:00～ (デモ出発16:30) ◆ 小田原紀雄 ◆ 日本基督教団渡辺通教会 (薬院駅ほか、092-751-6103) ◆ 資: 500円 ◆ 主: 反ヤスクニ福岡連絡会 (澤、092-521-7122)

▶ 8/27 (土) 9条と24条の改悪～お国に奉仕する家族づくり ◆ 18:30～ ◆ 赤石千衣子 ◆ 文京区民センター (春日駅・後楽園駅3分) ◆ 参: 800円 ◆ 主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

▶ 8/28 (日) 8.28「昭和天皇記念館 いらない宣言大集会」 ◆ 13:30～ (13:15開場) ◆ スライド上映、呼びかけ人リレー発言、ミニライブ ◆ 立川市中央公民館 (立川駅7分) ◆ 主: 昭和天皇記念館いらない宣言運動 (042-525-9036、<http://sosidan.exblog.jp/>) ◆ 宣言者募集中!

★ 毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動 ◆ 18:30～19:15 ◆ 防衛庁前 ◆ 主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会

★ 各地での様々な取組み、是非編集部にお寄せください。集会・行動情報については、本紙WEB サイトにも掲載中!